

2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月9日

上場会社名 古野電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6814 URL <https://www.furuno.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長執行役員 兼 CEO（氏名）古野 幸男
 問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員 兼 CFO（氏名）和田 豊（TEL）0798-63-1017
 半期報告書提出予定日 2026年10月9日 配当支払開始予定日 2026年11月10日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	79,917	16.4	12,866	38.3	13,781	35.5	9,948	△2.4
2026年2月期中間期	68,653	9.3	9,303	27.5	10,169	35.3	10,190	101.1

（注）包括利益 2027年2月期中間期 11,486百万円（14.6％） 2026年2月期中間期 10,020百万円（17.0％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	314.72	—
2026年2月期中間期	322.48	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年2月期中間期	149,553	98,546	65.6	3,103.27
2026年2月期	141,364	89,772	63.2	2,826.61

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 98,102百万円 2026年2月期 89,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	75.00	—	85.00	160.00
2027年2月期	—	115.00			
2027年2月期（予想）			—	95.00	210.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,000	12.4	21,000	29.3	22,000	20.3	17,000	1.6	537.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想及び配当予想の修正については、本日（2026年10月9日）公表いたしました「連結業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期中間期	31,894,554株	2026年2月期	31,894,554株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	282,050株	2026年2月期	285,730株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年2月期中間期	31,610,379株	2026年2月期中間期	31,601,130株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2026年10月19日（月）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。
決算補足説明資料を2026年10月9日（金）に当社ホームページへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の世界経済は、中東情勢の不安定化によるエネルギー価格の上昇や、サプライチェーンへの影響等により一部で減速の動きがみられ、先行き不透明な状況が続きました。米国経済は、エネルギー価格の上昇を受けた消費者マインドの低下により成長率が鈍化したものの、旺盛なA I 関連需要を背景とした設備投資の拡大や株価上昇による資産効果に支えられ、底堅く推移しました。欧州経済は、エネルギー価格の上昇による実質所得の伸び悩みを背景に個人消費が弱含んだ一方、良好な雇用環境や公共投資の増加、A I ・防衛関連需要に支えられプラス成長を維持しました。中国経済は、A I 関連財や自動車を中心に輸出が堅調に推移した一方、不動産市場の低迷や雇用環境の悪化、買い替え補助金効果の一巡を背景に消費及び投資が低迷し、景気は減速しました。わが国経済は、中東情勢の不安定化に伴う資源・エネルギー価格の高騰や輸出・生産の一部停滞、設備投資の減少などにより弱さがみられたものの、原油等の代替調達による供給制約の緩和に加え、賃上げを背景とした所得環境の改善やサービス消費の堅調さ、外需の下支えなどにより、緩やかな回復基調を維持しました。

このような経済環境の中、当社グループは、2031年2月期に向けた経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」のもと、事業ビジョン「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」及び人財・企業風土ビジョン「VALUE through GLOBALIZATION and SPEED」を掲げ、持続的な成長に向けた経営を推進しております。2027年2月期より、「中期経営計画フェーズ3」の初年度を迎えました。フェーズ3の今後3ヶ年を「過去最高業績の更新で得た力を将来成長に投じ、積極投資で成長基盤を築く3ヶ年」と位置づけ、市況変動に左右されにくい事業構造への変革を推進しております。また、持続的成長の実現に向け、人財をはじめとする経営資源への積極的な投資を進めてまいります。加えて、フェーズ3の3ヶ年で構築する成長基盤を更なる成長につなげるため、2031年2月期における売上高1,800億円、営業利益率15%以上、ROE15%以上、ROIC15%以上を新たな経営目標として設定し、これらの達成に向けた成長ストーリーを策定しました。

当社グループの関連する市場において、船用事業のうち商船向け市場では、高止まりしていた船価はやや下落していましたが、足元は再び上昇基調にあります。新造船発注は、過去最高の2007年とほぼ同じペースにて推移しており、造船会社の手持ち工事量は継続して増加しております。漁業向け市場は、概ね軟調に推移しました。プレジャーボート向け市場では、ボート購入時のローン金利や物価の高止まりを背景に北米の中小型艇を中心に需要は軟調に推移していたものの、足元では底打ちの兆しがみられます。

産業用事業では、ITS・GNSS市場における国内の自動車販売台数は、引き続き回復基調で推移しました。また、5Gネットワークの整備・高度化を背景に、携帯電話向け基地局需要は底堅く推移しました。ヘルスケア市場においては、特に中国においてIVD（体外診断用医療機器）等の機器設置需要は低調に推移しました。防衛装備品事業における国内の防衛関連市場は、防衛予算の増額に伴い拡大しました。

無線LAN・ハンディターミナル事業における国内の教育ICT市場では、ICT整備に関する通信インフラ機器の更新案件が増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は799億1千7百万円(前年同期比16.4%増)、売上総利益は359億4千2百万円(前年同期比21.7%増)となりました。営業利益は128億6千6百万円(前年同期比38.3%増)、経常利益は137億8千1百万円(前年同期比35.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は99億4千8百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

なお、当中間連結会計期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ157円及び185円であり、前年同期に比べ米ドルは約5.1%の円安水準、ユーロは約13.6%の円安水準で推移しました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

①船用事業

船用事業では、商船向け市場において、代替燃料船需要等を背景とした造船会社の高水準な手持ち工事量を受け、特に建造能力の増強が進む中国において、新造船向け販売が継続して増加しました。また、既存船の機器更新需要は高水準を維持し、保守サービス需要も好調に推移したことから、機器販売は堅調に推移し、保守サービス売上は増加しました。米州では、プレジャーボート向け販売は、前年同期の売上水準を下回ったものの、戦略商品の販売が依然として寄与し、過去水準と比較して好調を維持しました。欧州では、主に商船の既存船向け機器の販売が高い水準を維持したほか、保守サービス売上も好調に推移しました。アジアでは、主に中国における商船の新造船向け機器の販売が継続して

増加し、保守サービスも堅調に推移しました。日本では、商船向けの機器販売が高水準を維持したほか、保守サービスも好調に推移しました。

この結果、船用事業の売上高は677億9千4百万円(前年同期比13.0%増)となりました。セグメント利益は、122億1千2百万円(前年同期比28.3%増)となりました。

②産業用事業

産業用事業では、ヘルスケア事業において、主に中国市場でのコスト競争激化の影響により、生化学分析装置の販売が減少しました。ITS・GNSS事業においては、時刻同期製品の海外向け販売が堅調に推移したほか、ETC車載器等の販売も好調に推移しました。また、防衛装備品事業では、高水準の受注残を背景に、生産出来高が増加しました。

この結果、産業用事業の売上高は93億4千2百万円(前年同期比34.3%増)となりました。セグメント利益は、8億2千2百万円(前年同期比339.8%増)となりました。

③無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業では、主に文教市場向けの案件増加に伴い、無線LANアクセスポイントの販売が継続して増加しました。

この結果、売上高は26億4千3百万円(前年同期比69.2%増)となりました。セグメント利益は、3億5千6百万円(前年同期比3,520.2%増)となりました。

④その他

その他の売上高は1億3千7百万円(前年同期比8.5%減)、セグメント損失は4千万円(前年同期は8千8百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は1,495億5千3百万円(前連結会計年度比5.8%増)となりました。これは主に、現金及び預金が21億7千4百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債は510億6百万円(前連結会計年度比1.1%減)となりました。これは主に、長期借入金が10億円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は985億4千6百万円(前連結会計年度比9.8%増)となりました。これは主に、利益剰余金が72億6千1百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の63.2%から65.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年4月9日の「2026年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想及び配当予想を修正しております。なお、詳細につきましては、本日公表しました「連結業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,283	26,458
受取手形、売掛金及び契約資産	28,258	29,570
電子記録債権	1,582	1,739
商品及び製品	28,601	30,190
仕掛品	3,693	3,903
原材料及び貯蔵品	12,761	14,118
その他	3,595	4,252
貸倒引当金	△279	△286
流動資産合計	102,496	109,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,177	8,249
機械装置及び運搬具（純額）	1,207	1,353
土地	3,682	3,686
建設仮勘定	476	631
その他（純額）	4,414	4,478
有形固定資産合計	17,957	18,400
無形固定資産		
のれん	695	578
ソフトウェア	5,690	5,618
その他	258	256
無形固定資産合計	6,644	6,453
投資その他の資産		
投資有価証券	7,066	7,976
退職給付に係る資産	2,436	2,487
繰延税金資産	3,474	3,014
その他	1,304	1,292
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	14,266	14,754
固定資産合計	38,868	39,608
資産合計	141,364	149,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,575	6,594
電子記録債務	6,032	6,854
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	1,403	2,201
未払法人税等	3,536	3,644
契約負債	3,863	4,814
賞与引当金	3,174	2,712
製品保証引当金	897	725
その他	7,636	6,832
流動負債合計	34,320	34,577
固定負債		
長期借入金	10,300	9,300
繰延税金負債	334	254
退職給付に係る負債	3,364	3,383
リース債務	2,332	2,536
その他	940	953
固定負債合計	17,272	16,428
負債合計	51,592	51,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	9,338	9,358
利益剰余金	59,593	66,854
自己株式	△155	△154
株主資本合計	76,310	83,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,414	3,964
為替換算調整勘定	9,397	10,302
退職給付に係る調整累計額	222	241
その他の包括利益累計額合計	13,035	14,508
非支配株主持分	426	444
純資産合計	89,772	98,546
負債純資産合計	141,364	149,553

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	68,653	79,917
売上原価	39,119	43,975
売上総利益	29,534	35,942
販売費及び一般管理費	20,230	23,075
営業利益	9,303	12,866
営業外収益		
受取利息	123	145
受取配当金	103	164
持分法による投資利益	152	162
為替差益	201	107
補助金収入	277	142
その他	190	399
営業外収益合計	1,048	1,122
営業外費用		
支払利息	117	114
その他	64	92
営業外費用合計	182	206
経常利益	10,169	13,781
特別利益		
固定資産売却益	6	24
段階取得に係る差益	71	—
負ののれん発生益	30	—
その他	1	—
特別利益合計	109	24
特別損失		
減損損失	15	26
その他	2	—
特別損失合計	18	26
税金等調整前中間純利益	10,260	13,779
法人税、住民税及び事業税	1,779	3,630
法人税等調整額	△1,744	158
法人税等合計	35	3,789
中間純利益	10,225	9,990
非支配株主に帰属する中間純利益	34	42
親会社株主に帰属する中間純利益	10,190	9,948

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	10,225	9,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	304	549
為替換算調整勘定	△599	879
退職給付に係る調整額	71	18
持分法適用会社に対する持分相当額	18	47
その他の包括利益合計	△204	1,495
中間包括利益	10,020	11,486
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,003	11,421
非支配株主に係る中間包括利益	17	64

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,260	13,779
減価償却費	1,836	2,037
減損損失	15	26
のれん償却額	72	120
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	△24
受取利息及び受取配当金	△226	△309
支払利息	117	114
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
負ののれん発生益	△30	—
補助金収入	△277	△142
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	158	△1,256
棚卸資産の増減額 (△は増加)	67	△2,706
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,989	△435
契約負債の増減額 (△は減少)	223	855
その他	△928	△2,079
小計	9,294	9,979
利息及び配当金の受取額	308	460
利息の支払額	△94	△114
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,278	△3,503
補助金の受取額	277	142
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,506	6,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△899	△0
定期預金の払戻による収入	1,136	263
有形固定資産の取得による支出	△1,110	△1,170
無形固定資産の取得による支出	△1,095	△934
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	1,759	—
その他	△125	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334	△1,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,600	—
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,002	△201
配当金の支払額	△2,369	△2,686
リース債務の返済による支出	△328	△257
その他	△35	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,337	△3,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	△343	547
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,491	2,405
現金及び現金同等物の期首残高	15,413	23,544
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,905	25,949

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(出資金の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳)

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

出資金の取得により新たに連結子会社となったFURUNO NAVIGATION TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. の連結開始時の資産及び負債の内訳と、その取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,360百万円
固定資産	3百万円
流動負債	△1,903百万円
負ののれん	△30百万円
非支配株主持分	△46百万円
出資金の取得価額	383百万円
支配獲得までの取得価額	△98百万円
段階取得に係る差益	△71百万円
取得価額のうち前払金	△62百万円
条件付き対価	104百万円
現金及び現金同等物	△2,014百万円
差引：取得による収入(純額)	1,759百万円

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディ ターミナル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	59,982	6,958	1,561	68,502	150	68,653	—	68,653
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	107	14	204	326	296	623	△623	—
計	60,090	6,973	1,766	68,829	446	69,276	△623	68,653
セグメント利益又は 損失(△)	9,517	187	9	9,714	△88	9,626	△323	9,303

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディ ターミナル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	67,794	9,342	2,643	79,780	137	79,917	—	79,917
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	71	51	249	372	365	738	△738	—
計	67,866	9,393	2,892	80,153	503	80,656	△738	79,917
セグメント利益又は 損失(△)	12,212	822	356	13,391	△40	13,351	△484	12,866

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。